H24 年度科学技術関係予算に関する府省政務会合（経済産業省）

１　日時：平成 23 年 10 月 6 日　11:30～12:00
２　場所：中央合同庁舎 4 号館　2 階 第 3 特別会議室
３　出席者
内閣府：大串政務官、総合科学技術会議　相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、今榮議員
経済産業省：北神政務官、菅原局長、中西審議官
４　説明概要
冒頭、大串政務官から、「第４期科学技術基本計画が決定され、アクシンプラン対象施策を絞り、これから施策パッケージに取り組んでいく中で、選択と集中、重点化を図っていくことになるが、これはなかなか難しい課題。各省と共同でしっかりと取り組んで参りたい」旨、発言あり。
引き続き、経済産業省から北神政務官を中心に、資料に沿って説明があり、質疑応答。

５　説明のポイント《科学技術関係予算　要求・要望額 5,816 億円》
・平成 24 年度の科学技術関係予算の概算要求について、一般会計は 18%増、特別会計は、第３次補正の関係から７%減。日本再生重点化措置要望枠は、約 600 億。
・第４期科学技術基本計画及びアクションプラン等の方針に沿って、予算の重点化を図った。
３つの柱として、
- 我が国が世界の最先端を狙える優位性のある技術を未来開拓技術として、特にエネルギー、環境の課題解決に向けた画期的な研究開発プロジェクトを強力に推進
- グリーン及びライフイノベーション分野では、産業戦略と関連して、世界に先駆けて同分野での産業創出に向けた研究開発を実施
- 東日本大震災からの復興に向けて、産学連携等によるイノベーションの加速

に取り組む。

６　質疑応答模様

【中鉢議員】
グリーンとライフに特化した未来開拓技術には、同感する部分が多いが、もう一つの柱であるグリーン、ライフイノベーションとの違いは何か。

【経済産業省】
特にエネルギーに関しては、グリーンの一部を抜き出して、特に重点をおいて進めるべきものについて、未来開拓技術として取り組むとした。今後のやり方の問題として、①他省庁との連携を通じた長期的な研究開発に取り組むことができないか、②今までのような競争入

札や公募というやり方で、日本のドリームチームが組めるのかどうか、③研究開発にかかる成果の取扱いという、新しい制度パッケージの検討についても取り組むべきではないかという認識。

【奥村議員】
　原子力に代わる再生可能エネルギーの在り方については、３月１１日を契機に大きく変わり、国民も経済産業省に期待しているが、太陽電池がコスト競争で海外勢に負ける現状がある中、その部分についてはどう考えるか。また、日本の科学技術政策はとにかく数が多すぎるが、経産省の重点化の方針をぜひ教えていただきたい。

【経済産業省】
　経済産業省の科学技術予算 5,800 億の中で、いわゆる科学技術振興費と言われているのは一千数百億であり、明らかに少ない。省を越えた研究開発の配分について、経産省の小さな枠にとらわれない議論をしていきたい。

【北神政務官】
　原発事故を踏まえ、エネルギーの問題意識が高まる中、再生可能エネルギーに取り組むことは研究開発の観点からも重要。３年前と比較して、太陽光に関する予算は２倍、風力については３倍を措置しており、また、電力会社への全量買取制度を国会で通すことにより、充実を図っているところ。
　また、再生可能エネルギーについては、天候に左右されないなど、現実的に取り組むことが重要であり、蓄電池の分野に力を注いでいきたい。

【相澤議員】
　来年度概算要求の中で、原子力関係の予算を例えば再生可能エネルギー等の関係に移すような措置は行われたのか。

【経済産業省】
　経済産業省では、原子力に関する商業化の部分を主に担当。研究開発の部分は大きくなく、その中には安全研究も含まれることから、予算の大きな変更は行っていない。

以上